

外国人移住者と滞日留学生に対する言語政策についての日本国民の意識 —インターネット調査の結果から—

Awareness of Japanese People Regarding Language Policies for Foreign Immigrants and International Students Residing in Japan —From the results of an Internet survey—

嶋 津 拓*

SHIMAZU, Taku

1. はじめに

法務省の在留外国人統計によれば、2016年6月末現在における滞日外国人数は2,307,388人（特別永住者を含む）である。また、厚生労働省の外国人雇用届出状況によると、2016年10月末時点における滞日外国人労働者数は1,083,769人である。滞日外国人労働者数が100万人を突破したのは、同省が統計をとりはじめてから初めてのことであるが、日本の少子高齢化と、それに伴う労働力不足を理由に、さらに外国人労働者を増やすべきだとの意見がある。

一方、教育の分野では、日本の高等教育機関が教育の「グローバル化」あるいは外国人留学生数の増加を目的として、英語による授業のみで卒業・修了できる学部・学科・研究科の設置を進めている。

日本で進行しつつある、このような「人」と「教育」の「グローバル化」は、日本の言

語環境を大きく変える可能性がある。また、言語に関する政策の修正や変更の必要性も惹起することになるものと思われるが、かかる言語環境の変化および言語政策の修正・変更の中身に対する日本国民の意識、すなわち現在のところは日本で生活している人々のマジョリティーであるところの日本国民が、どのような意識を有しているのかという点については、大規模かつ包括的な調査が行われたことがない⁽¹⁾。

このような状況を考慮し、筆者は「人」と「教育」の「グローバル化」による言語環境の変化と言語政策の在り方に対する日本国民の意識についての調査を、2017年2月に実施した。本稿においては、その結果の概要を報告する。

2. 調査の目的および方法

前述のように、「人」と「教育」のグローバル化が日本で進行しつつある。この進行は、日本の言語環境を変化させると同時に、言語

* しまづ・たく

埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授

政策の修正・変更の必要性も惹起することになると思われるが、この問題に対する日本国民の意識については、大規模かつ包括的な調査が、今まで実施されたことがない。

このような状況を踏まえ、また、今後の言語政策立案の参考に資する目的から、筆者は「人」と「教育」の「グローバル化」による言語環境の変化および言語政策の在り方に対する日本国民の意識について、インターネット調査を実施した。調査時期は2017年2月で、調査対象者は日本国籍を有する成年男女5,000人である。

この調査の質問項目は、大きく次の3分野に分けられる。

- ① 外国人移住者を増やすことの是非と彼らの来日時における日本語能力について
- ② すでに日本で生活している外国人に対する言語政策の在り方について
- ③ 日本の高等教育機関における英語トラックの増加について

この調査の対象者は、インターネット調査会社のマイボイスコム株式会社（本調査では同社にアンケート画面の制作および調査実施の広報ならびに結果回収を委託した）にモニターとして登録している者である。また、その属性および人数に関しては、調査時点で日本国内に居住し、かつまた日本国籍を有する

（日本国籍を含む複数国籍を有する場合も含む）20歳から69歳までの成年男女5,000人を予定した。調査対象者の男女比は50%ずつに設定したが、世代別では、総務省が2017年1月20日に発表した人口推計値（2017年1月1日現在）⁽²⁾の総人口から、19歳以下と70歳以上の者を除いた人口を、当該推計値の年齢別割合に基づいて按分し、若年層（20代）を16%、中年層（30代から50代まで）を60%⁽³⁾、高年層（60代）を24%に設定した。

なお、本調査はインターネットを利用した調査だが、総務省が2015年に実施した「通信利用動向調査」の結果によると、インターネットの利用率は、20代から50代までが90%以上、60代が76.6%なのに対して、70代は53.5%、80歳以上は20.2%である。このため、インターネット調査における70歳以上からの回答については、本当にその世代の意識を代表しているのかという点で疑問が残ったため、本調査では60代の数値をもって高年層のそれを代表することにした。

調査は2017年2月2日から2月4日にかけて実施した。合計で5,546人が調査画面にアクセスしたが、有効回収データが性別および世代別の上記内訳人数に達した時点で調査を終了した⁽⁴⁾。この5,000人のうち、母語（第一言語）が「日本語」（日本語を含む複数言語の場合も含む）と回答した者は4,998人、「日本語以外」と回答した者は1人、「答えたくない」と回答した者は1人である。

【表1】有効回収データの内訳

世代	若年層	中年層	高年層	合計
男性	400人 (08.0%)	1,500人 (30.0%)	600人 (12.0%)	2,500人 (50.0%)
女性	400人 (08.0%)	1,500人 (30.0%)	600人 (12.0%)	2,500人 (50.0%)
合計	800人 (16.0%)	3,000人 (60.0%)	1,200人 (24.0%)	5,000人 (100.0%)

3. 調査の結果

3-1 外国人移住者を増やすことの是非と彼らの来日時における日本語能力について

本調査におけるアンケート画面の内容は別添のとおりである。質問内容としては、はじめに Q1 から Q4 までの項目において、国籍・母語・年齢・性別を尋ねた後、Q5 で外国人移住者を増やすことの是非について質問した。その結果（表 2 参照）、「一概には言えない」という選択肢が、性別・世代を問わず最も支

持された（全体では 57.3%）。しかし、「賛成」と「反対」の 2 つの選択肢にしぼって比較すると、男女とも、またどの世代においても、「反対」が「賛成」を上回る結果となった。とくに中年層女性の場合は、「反対」が「賛成」の 2 倍以上だった。一方、若年層男性と高年層男性の場合は、両者の差が 1 ポイント未満であり、外国人移住者を増やすことに「賛成」と回答した者の比率が、女性や中年層男性に比べて高かった。

【表2】外国人移住者を増やすことについて⁵⁾

Q5. 日本の「少子高齢化」に伴う労働力不足と内需の縮小を理由に、日本は外国人移住者を増やすべきだという意見があります。この意見に、あなたは賛成ですか、それとも反対ですか。該当するものを1つお選びください。 ① 賛成 (→Q6へ) ② 反対 (→Q7へ) ③ 一概には言えない (→Q8へ) ④ わからない (→Q8へ)								
選 択 肢	選 択 者 の 人 数	選 択 率 (単 位: %)						
		全 体	男 性			女 性		
			若 年 層	中 年 層	高 年 層	若 年 層	中 年 層	高 年 層
①	701人	14.0	21.8	16.1	21.3	15.3	8.1	10.3
②	1,082人	21.6	22.3	25.4	22.2	18.5	20.9	15.3
③	2,867人	57.3	47.3	53.3	54.5	56.0	61.3	68.0
④	350人	7.0	8.8	5.2	2.0	10.3	9.7	6.3
計	5,000人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Q6 においては、Q5 で外国人移住者を増やすことに「賛成」と回答した者（701人）を対象に、日本に移住予定の外国人には来日時までにどの程度の日本語能力を身に付けておいてほしいと思うか尋ねた。その結果（表 3 参照）、「日本での日常生活に困らない程度まで」と

いう選択肢が最も支持された。また、性別・世代別に見ても、この選択肢が若年層男性の場合を除いて、最も支持されていた。

他方、若年層男性の場合は、「日本人と同等程度まで」という選択肢が最も支持された。その割合（39.1%）は、高年層男性（8.6%）

の4.5倍以上である。

前述のように、若年層男性と高年層男性の場合は、外国人移住者を増やすことに「賛成」と回答した者の比率が、女性や中年層男性に比べて高いのであるが、来日時の外国人移住者に求める日本語能力という点で、若年層男性の場合は、高年層男性の場合よりも、さら

に高度の日本語能力を求めている者の比率が高い。

いずれにせよ、外国人移住者の増加に「賛成」している日本国民のうち、7割以上の者が、外国人移住者に対しては、来日時までに、「日本での日常生活に困らない程度まで」以上の日本語能力を求めているとすることができる。

【表3】外国人移住者の来日時までの日本語能力について

Q6、Q5で「賛成」とお答えの方に質問します。日本が外国人移住者を増やすとしたら、日本に移住予定の外国人には、来日時までに、どの程度の日本語能力を身に付けておいてほしいと思いますか。該当するものを1つお選びください。

① 日本人と同等程度まで
 ② 日本での仕事（おとなの場合）や学校での学習（子どもの場合）が円滑に行える程度まで
 ③ 日本での日常生活に困らない程度まで
 ④ 身振りや筆談などを用いれば、簡単な事柄については意思疎通ができる程度まで
 ⑤ あいさつ程度
 ⑥ 来日時までに、とくに日本語能力を身に付けておく必要はない
 ⑦ その他（具体的に：_____）⁽⁶⁾
 ⑧ 一概には言えない
 ⑨ わからない

選 択 肢	選 択 者 の 人 数	選 択 率 （ <small>単 位</small> ：%）						
		全 体	男 性			女 性		
			若 年 層	中 年 層	高 年 層	若 年 層	中 年 層	高 年 層
①	126人	18.0	39.1	19.4	8.6	14.8	14.9	11.3
②	129人	18.4	16.1	16.1	18.0	23.0	24.0	16.1
③	261人	37.2	28.7	38.4	43.8	34.4	37.2	33.9
④	105人	15.0	4.6	11.6	19.5	23.0	14.9	25.8
⑤	25人	3.6	1.1	5.4	0.8	1.6	5.0	4.8
⑥	30人	4.3	5.7	4.1	8.6	1.6	0.8	3.2
⑦	1人	0.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑧	16人	2.3	1.1	2.5	0.8	1.6	3.3	4.8
⑨	8人	1.1	2.3	2.5	0.0	0.0	0	0.0
計	701人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Q7においては、Q5で外国人移住者を増やすことに「反対」と回答した者（1,082人）を対象に、その理由を尋ねた（複数回答可）。その結果（表4参照）、「日本の治安が悪くなるから」という選択肢を選んだ者の比率が最も高

かった（全体では72.5%）。これは、男女とも全ての世代に共通する。

また、性別・世代別の傾向を見ると、「少子高齢化に伴う労働力不足の問題は、女性や高齢者の活用によって克服できるから」という

選択肢を選んだ者の比率が、男女とも世代があがるにつれて高くなる傾向が見られ、高年層と若年層を比較すると 2 倍以上の差があった。さらに、若年層の場合は、「外国人移住者が増えると、日本人が進学や求職の際に、外

国人と同じ土俵の上に立たされることになり、日本人にとっては競争が激しくなるだけだから」という選択肢を選んだ者の比率が他の世代に比べて高く、とくに男性の場合は、高年層に比べて 2.8 倍以上の差が見られた。

【表 4】外国人移住者を増やすことに「反対」する理由

選 択 肢	選 択 者 の 人 数	選 択 率 (<small>単 位 ： %</small>)						
		全 体	男 性			女 性		
			若 年 層	中 年 層	高 年 層	若 年 層	中 年 層	高 年 層
①	270 人	25.0	12.4	22.0	36.1	16.2	25.2	39.1
②	365 人	33.7	29.2	32.0	33.1	33.8	37.1	34.8
③	348 人	32.2	31.5	29.1	33.8	28.4	32.6	44.6
④	166 人	15.3	25.8	15.7	9.0	24.3	11.8	17.4
⑤	784 人	72.5	62.9	71.7	71.4	71.6	76.4	73.9
⑥	138 人	12.8	21.3	11.3	18.8	18.9	8.9	9.8
⑦	313 人	28.9	31.5	28.3	44.4	24.3	23.3	29.3
⑧	58 人	5.4	5.6	7.3	4.5	1.4	4.2	5.4
⑨	15 人	1.4	3.4	2.4	0.8	0.0	0.0	0.0

Q8 においては、日本は外国人移住者にとって「魅力的な国」だと思えるか否かについて尋ねた。その結果（表 5 参照）、全体としては、「一概には言えない」という選択肢が最も選ばれた。ただし、これは男女とも中年層の回答が大きく反映した結果であり、若年層男性の場合は「そう思う」と「一概には言えない」

の選択率が同率、若年層女性・高年層男性・高年層女性の場合は、「そう思う」という選択肢を選んだ者の比率のほうが高かった。若年層と高年層においては、中年層の場合に比べ、日本を外国人移住者にとって「魅力的な国」だと考える人の比率が高い。

【表5】日本は外国人移住者にとって「魅力的な国」かどうかに関する認識

Q8. 総合的に見て、今の日本は多くの外国人が移住を希望するような魅力的な国だと思いますか。該当するものを1つお選びください。								
① そう思う ② そうは思わない ③ 一概には言えない ④ わからない								
選 択 肢	選 択 者 の 人 数	選 択 率 （ <small>単位：％</small> ）						
		全 体	男 性			女 性		
			若 年 層	中 年 層	高 年 層	若 年 層	中 年 層	高 年 層
①	1,602人	32.0	31.5	28.8	36.7	35.3	30.7	37.2
②	1,142人	22.8	24.0	24.2	24.2	25.3	19.9	23.2
③	1,714人	34.3	31.5	37.4	34.3	26.0	35.3	31.3
④	542人	10.8	13.0	9.6	4.8	13.5	14.2	8.3
計	5,000人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

このQ8の結果を、前掲のQ5の結果と重ねあわせ、「今の日本は多くの外国人が移住を希望するような魅力的な国だと思いますか」という質問項目において、「そう思う」という選択肢を選んだ者（1,602人）と、「そうは思わない」という選択肢を選んだ者（1,142人）に限って、外国人移住者を増やすことの賛否を再集計すると、表6のようになる。Q8で「そう思う」という選択肢を選んだ者（1,602人）

の場合は、全体（5,000人）と比較すると、Q5の選択肢において、「賛成」という選択肢を選んだ者の比率が5.8ポイント高かったが、「そうは思わない」という選択肢を選んだ者（1,142人）の場合も、全体（5,000人）に比べて「賛成」という選択肢を選んだ者の比率が高く、外国人移住者を増やすことに対する賛否と、日本に対する自画像との間には、大きな相関があるとは言えない。

【表6】Q8で「そう思う」または「そうは思わない」と回答した者のQ5の回答

Q5. 日本の「少子高齢化」に伴う労働力不足と内需の縮小を理由に、日本は外国人移住者を増やすべきだという意見があります。この意見に、あなたは賛成ですか、それとも反対ですか。該当するものを1つお選びください。						
① 賛成 ② 反対 ③ 一概には言えない ④ わからない						
選 択 肢	全 体 （ <small>5,000人</small> ）		Q8で「そう思う」と 回答した者（ <small>1,602人</small> ）		Q8で「そうは思わない」と 回答した者（ <small>1,142人</small> ）	
①	701人	14.0%	317人	19.8%	184人	16.1%
②	1,082人	21.6%	352人	22.0%	240人	21.0%
③	2,867人	57.3%	887人	55.4%	684人	59.9%
④	350人	7.0%	46人	2.9%	34人	3.0%
計	5,000人	100.0%	1,602人	100.0%	1,142人	100.0%

3-2 すでに日本で生活している外国人に対する言語政策の在り方について

Q9 では、現在すでに日本で生活している外国人を対象に、国や地方自治体は何らかの言語的施策を講ずる必要があるか否かについて尋ねた。その結果（表 7 参照）、全体として、

また性別・世代を問わず、「必要」という選択肢が最も多く選ばれた。ただし、若年層と中年層では男女とも、「必要」と回答した者の比率が、50%を下回っている。それに対して、高年層の場合は、「必要」と回答した者の比率が、男女とも 60%を超えている。

【表 7】外国人住民に対する言語的施策の必要性の有無について

Q9. 現在、すでに 200 万人近くの外国人（特別永住者を除く）が中期的または長期的に日本で生活しています。その多くは日本語を母語（第一言語）としない人々ですが、彼らが日本で円滑に生活していけるように、日本政府や日本の地方自治体は、ことばの面において、何らかの施策を講ずる必要があると思いますか。該当するものを 1 つお選びください。								
① 必要（→Q10 へ） ② 不必要（→Q11 へ） ③ 一概には言えない（→Q12 へ） ④ わからない（→Q12 へ）								
選 択 肢	選 択 者 の 人 数	選 択 率（単 位： %）						
		全 体	男 性			女 性		
			若 年 層	中 年 層	高 年 層	若 年 層	中 年 層	高 年 層
①	2,428 人	48.6	43.5	44.7	64.0	46.8	43.1	60.8
②	665 人	13.3	16.3	17.2	11.2	14.8	11.0	8.5
③	1,381 人	27.6	27.8	29.1	21.2	25.0	31.1	23.3
④	526 人	10.5	12.5	9.0	3.7	13.5	14.7	7.3
計	5,000 人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Q10 においては、Q9 で国や地方自治体による言語的施策が「必要」と回答した者（2,428 人）を対象に、どのような言語的施策が必要だと思ふかを尋ねた。その結果（表 8）、最も選択率が高かったのは「外国人に対する日本語教育の機会を充実する」という選択肢だった（全体での選択率は 56.6%）。ただし、この選択肢に関しては、男女とも世代が若くなるにつれて選択されなくなる傾向があり、若年層では 50%を下回っている。

また、二番目に選択率が高かったのは、「公共施設の案内や役所の文書を、日本語と英語だけでなく、多くの言語で表示する」という選択肢だった（全体での選択率は 48.1%）。

ただし、この選択肢に関しては、男性の場合、世代が若くなるにつれて選択されなくなる傾向があり、若年層と高年層を比較すると 14.4 ポイントの差があった。それに対して、「公共施設の案内や役所の文書を、日本語と英語で表示する」という選択肢の選択率は、男女とも、世代が若くなるほど選択される傾向にあり、若年層と高年層を比較すると、男性の場合で 18.0 ポイント、女性の場合で 19.4 ポイントの差が見られた。とくに若年層男性の場合は、この選択肢を選んだ者の比率が 50%を超えており、英語表示よりも多言語表示を支持している女性や高年層男性、あるいは両者の差が僅かの中年層男性の場合と対照的であ

る。男性の場合、若年層は多言語表示より英語表示を、高年層は英語表示より多言語表示を支持しているのに対して、女性の場合は、どの世代でも、英語表示より多言語表示を支持していると言われている。また、日本語を少しだけ学んだ外国人にもわかるような「やさしい」日本語⁽⁷⁾による表示に関しては、男性よりも女性に支持されており、どの世代でも男女間で 5.0 ポイント以上の差が見られ

た。とくに高年層女性の場合は、英語表示よりも「やさしい」日本語による表示のほうが支持されている (9.1 ポイント差)。

また、「外国人の子どもが母語 (第一言語) の能力を向上させたり、親の母語 (第一言語) の能力を継承したりできるようにするための言語教育を充実する」という選択肢に関しても、男女間で違いが見られ、どの世代においても男性より女性に支持されている。

【表 8】外国人住民に対して「必要」と考える言語的施策の内容について

<p>Q10. Q9 で「必要」とお答えの方に質問します。あなたは、ことばの面で、どのような施策が必要だと思いますか。該当するものを3つまでお選びください。</p> <p>① 公共施設の案内や役所の文書を、日本語と英語で表示する</p> <p>② 公共施設の案内や役所の文書を、日本語と英語だけではなく、多くの言語で表示する</p> <p>③ 公共施設の案内や役所の文書を、日本語を少しだけ学んだ外国人にもわかるような「やさしい」日本語で表示する</p> <p>④ 外国人に対する日本語教育の機会を充実する</p> <p>⑤ 外国人の子どもが母語 (第一言語) の能力を向上させたり、親の母語 (第一言語) の能力を継承したりできるようにするための言語教育を充実する</p> <p>⑥ その他 (具体的に: _____)</p> <p>⑦ わからない</p>								
選 択 肢	選 択 者 の 人 数	選 択 率 (単 位: %)						
		全 体	男 性			女 性		
			若 年 層	中 年 層	高 年 層	若 年 層	中 年 層	高 年 層
①	926 人	38.1	50.6	43.1	32.6	46.5	36.8	27.1
②	1,168 人	48.1	35.6	42.5	50.0	52.9	51.6	53.7
③	768 人	31.6	27.6	25.9	31.0	35.8	35.2	36.2
④	1,375 人	56.6	47.7	57.5	64.3	47.6	53.6	61.1
⑤	641 人	26.4	20.1	21.3	26.3	27.3	30.1	31.8
⑥	50 人	2.1	1.7	3.3	1.6	3.7	1.1	1.4
⑦	54 人	2.2	2.9	2.8	1.8	0.0	1.7	3.3

Q11 においては、Q9 で国や地方自治体による言語的施策を「不必要」と回答した者 (665 人) を対象に、その理由を尋ねた。その結果 (表 9)、最も選択率が高かったのは、「そもそも外国人は、自分の意志や都合で日本に来たのであり、日本政府や日本の地方自治体が何

らかの施策を講ずるのは、おかしいから」という選択肢だった (全体では 69.3%)。この選択肢を性別・世代別に見ると、男性の場合は世代が高くなるにつれて選択率が高まり、女性の場合は世代が若くなるにつれて選択率が高くなる傾向が見られ、若年層と高年層を比

較すると、いずれも 10 ポイント以上の差が見られた。

なお、二番目に選択率が高かったのは、「日本政府や日本の地方自治体は、外国人よりも

日本人に対する様々な施策に優先的にとりくむべきだから」という選択肢だったが（全体の選択率は 43.3%）、この選択肢は高年層女性で 50%を超えている。

【表 9】外国人住民に対する言語的施策を「不必要」と考える理由

Q11. Q9 で「不必要」とお答えの方に質問します。あなたは、どうしてそう思いますか。該当するものを 3 つまでお選びください。								
選択肢	選択者の人数	選択率（単位：％）						
		全体	男性			女性		
			若年層	中年層	高年層	若年層	中年層	高年層
①	461 人	69.3	64.6	69.8	74.6	76.3	67.3	64.7
②	288 人	43.3	43.1	41.5	44.8	49.2	40.0	54.9
③	100 人	15.0	26.2	14.3	13.4	15.3	10.9	19.6
④	130 人	19.6	15.4	19.0	23.9	17.0	21.8	17.7
⑤	60 人	9.0	4.6	10.5	9.0	5.1	10.3	7.8
⑥	44 人	6.6	6.2	5.8	7.5	5.1	7.3	9.8
⑦	32 人	4.8	1.5	2.7	9.0	8.5	3.6	13.7
⑧	23 人	3.5	4.6	3.1	1.5	3.4	4.9	2.0

3-3 日本の高等教育機関における英語トラックの増加について

Q12 では、日本の大学における英語トラックの増加に関して、外国人留学生に英語能力があれば、日本語能力がゼロのままでも、日本の大学で学び、卒業することが可能な状況になりつつある傾向について、その賛否を問うた。その結果（表 10 参照）、「一概には言えな

い」という選択肢の選択率が最も高かったが（全体の選択率は 37.3%）、「良いことだと思う」と「良くないことだと思う」という二つの選択肢に絞って比較してみると、男性の場合は、どの世代でも「良いことだと思う」という選択肢のほうが支持されており、とくに若年層男性と高年層男性の場合は、「良くないことだと思う」という選択肢の選択率よりも 5

ポイント以上高いのに対して、女性の場合、この世代でも「良くないことだと思う」という選択肢のほうが支持されていた。とくに高年層女性の場合は、「良くないことだと思う」という選択肢の選択率が「良いことだと思う」という選択肢のそれに対して10ポイント以上も高かった。

【表 10】日本の大学における英語トラックの増加について

Q12. 従来、日本の大学で学ぶ外国人留学生は、日本語による授業を受けるために、入学時までに上級レベルの日本語能力を身に付けておく必要があります。しかし、現在は英語による授業のみで卒業できる学部・学科・大学院が日本の大学で増加したため、英語能力があれば、日本語能力がゼロのままでも、日本の大学で学び、卒業することが可能になっています。あなたは、このような傾向を良いことだと思いますか、それとも良くないことだと思いますか。該当するものを1つお選びください。

- ① 良いことだと思う（→Q13へ） ③ 一概には言えない
 ② 良くないことだと思う（→Q14へ） ④ わからない

選 択 肢	選 択 者 の 人 数	選 択 率 （ <small>単位：％</small> ）						
		全 体	男 性			女 性		
			若 年 層	中 年 層	高 年 層	若 年 層	中 年 層	高 年 層
①	1,283人	25.7	29.3	25.9	33.7	26.0	23.5	19.8
②	1,310人	26.2	23.5	24.5	28.5	27.0	25.2	32.0
③	1,866人	37.3	36.5	39.6	33.5	36.5	36.5	38.7
④	541人	10.8	10.8	10.0	4.3	10.5	14.9	9.5
計	5,000人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Q13では、Q12で「良いことだと思う」と回答した者(1,283人)に、その理由を質問した。その結果(表11参照)、「大学の授業は、日本語で行っても英語で行っても、とくに問題はないから」という選択肢が最も支持を集めた(全体での選択率は40.9%)。ただし、女性の中年層と高年層では、当該選択肢よりも、「日本の大学に英語環境が生まれることで、日本

人の学生も英語に触れる機会が増えるから」という選択肢のほうが選択率は高かった。また、この選択肢については、男女とも世代が高くなるほど支持される傾向が見られた。また、「英語で日本の文化や慣習を世界に発信してくれる外国人が増えるから」という選択肢も、性別を問わず、世代が高くなるにつれて選択される傾向が見られた。

【表 11】日本の大学における英語トラックの増加を「良いこと」だと考える理由

Q13. Q12で「良いこと」だと思われるとお答えの方に質問します。あなたはどのようにして「良いこと」だとお考えですか。該当するものを3つまでお選びください。

- ① 大学の授業は、日本語で行っても英語で行っても、とくに問題はないから
 ② 日本語を必要としなくなることで、より多くの外国人が日本に留学するようになり、それだけ、日本や日本人に対して好感情や親しみを持つ外国人が増えるから
 ③ 日本語を必要としなくなることで、より多くの外国人が日本に留学するようになり、それだけ、日本の文化や社会を理解する外国人が増えるから

- ④ 日本語を必要としなくなることで、より多くの外国人が日本に留学するようになり、それだけ、大学卒業後に日本で就職する外国人が増えるから
- ⑤ 英語で日本の文化や慣習を世界に発信してくれる外国人が増えるから
- ⑥ 日本の大学に英語環境が生まれることで、日本人の学生も英語に触れる機会が増えるから
- ⑦ 英語で授業をすれば、それだけ日本の大学の国際化が促進されるから
- ⑧ 日本人の学生だけでは定員が埋まらない大学の経営が安定するから
- ⑨ その他（具体的に：_____）
- ⑩ わからない

選 択 肢	選 択 者 の 人 数	選 択 率 （ <small>単位：％</small> ）						
		全 体	男 性			女 性		
			若 年 層	中 年 層	高 年 層	若 年 層	中 年 層	高 年 層
①	525 人	40.9	47.9	43.4	44.6	39.4	35.5	37.0
②	365 人	28.5	31.6	28.3	33.2	28.9	24.7	28.6
③	388 人	30.2	25.6	29.6	34.7	31.7	27.3	37.0
④	151 人	11.8	14.5	12.9	10.9	14.4	9.4	11.8
⑤	308 人	24.0	15.4	20.8	32.2	22.1	25.0	27.8
⑥	453 人	35.3	24.8	29.8	33.2	34.6	38.6	58.0
⑦	229 人	17.9	12.8	16.5	13.9	14.4	20.7	28.6
⑧	47 人	3.7	7.7	4.1	1.0	1.0	4.8	1.7
⑨	22 人	1.7	3.4	1.3	1.0	3.9	1.7	0.8
⑩	50 人	3.9	2.6	5.7	2.5	3.9	4.0	1.7

Q14 では、Q12 で「良くないことだと思う」と回答した者（1,310 人）に、その理由を尋ねた。その結果（表 12 参照）、全体としては、「外国人留学生に日本語能力がない場合、彼らの日本での生活に支障が生じると思うから」という選択肢が最も支持されたが、この Q14 の回答結果を、男女別・世代別に見てみると、そこには大きな意識の違いが見られた。

まず、前述のように、全体として最も選択率が高かったのは、「外国人留学生に日本語能力がない場合、彼らの日本での生活に支障が生じると思うから」という選択肢だったが（全体での選択率は 45.0%）、この選択肢は、男性よりも女性での選択率が高く、とくに若年層と高年層の場合は男女間で 10 ポイント以上の差が見られた。

つぎに、全体として二番目に選択率が高か

ったのは、「日本語を学ぶこと自体が、日本留学の目的（のひとつ）であるべきだと思うから」という選択肢だったが（全体での選択率は 43.4%）、この選択肢も、男性より女性での選択率が高く、とくに若年層と中年層では男女間で 10 ポイント以上の差があった。

ほかにも、「外国人留学生に日本語能力がない場合、せっかく日本で学んでも、日本の文化や社会を深いところまでは理解することができないから」という選択肢（全体での選択率は 35.2%）も、男性より女性に支持されており、とくに若年層と高年層の場合は男女間で 10 ポイント以上の差が見られた。

一方、これらの選択肢とは反対に、「日本の大学は日本語で授業をすべきだから」（全体的での選択率は 40.2%）という選択肢は、女性よりも男性での選択率が高く、とくに中年層

と高年層の場合は、男女間で10ポイント以上の差が見られた。

次に、世代による意識の違いに注目してみると、「外国人留学生に日本語能力がない場合、せっかく日本で学んでも、日本や日本人に対して好感情や親しみを持つまでにはならないから」という選択肢が、若年層より高年層で支持されており、とくに男性の場合は20ポイ

ント以上の差が見られた。また、前述のように男女間で差が見られた、「外国人留学生に日本語能力がない場合、せっかく日本で学んでも、日本の文化や社会を深いところまでは理解することができないから」という選択肢も、若年層より高年層で支持されており、男女とも若年層と高年層の間で20ポイント以上の差が見られた。

【表 12】日本の大学における英語トラックの増加を「良くないこと」だと考える理由

Q14. Q12で「良くないこと」だと思うとお答えの方に質問します。あなたはどのようにして「良くないこと」だとお考えですか。該当するものを3つまでお選びください。								
① 日本の大学は日本語で授業をすべきだから								
② 外国人留学生に日本語能力がない場合、彼らの日本での生活に支障が生じると思うから								
③ 外国人留学生に日本語能力がない場合、せっかく日本で学んでも、日本や日本人に対して好感情や親しみを持つまでにはならないから								
④ 外国人留学生に日本語能力がない場合、せっかく日本で学んでも、日本の文化や社会を深いところまでは理解することができないから								
⑤ 外国人留学生に日本語能力がない場合、せっかく日本で学んでも、大学卒業後に日本で就職することができないから								
⑥ 英語能力がある優秀な留学生は、英語圏の国（英国・米国・カナダ・オーストラリアなど）に留学し、日本には来ないと思うから								
⑦ 日本語を学ぶこと自体が、日本留学の目的（のひとつ）であるべきだと思うから								
⑧ 日本の大学には英語で授業ができる教師が少ないと思うから								
⑨ 日本の大学が英語を重視するようになり、他の外国語は軽視されるようになると思うから								
⑩ 日本の大学は、明治初期の、いわゆる「お雇い外国人」による外国語での授業から、日本人の教師が日本語で授業を提供できるようになるまで努力してきたので、この努力を無視すべきではないから								
⑪ その他（具体的に：_____）								
⑫ わからない								
選 択 肢	選 択 者 の 人 数	選 択 率（単 位： %）						
		全 体	男 性			女 性		
	若 年 層		中 年 層	高 年 層	若 年 層	中 年 層	高 年 層	
①	527人	40.2	38.3	49.9	42.7	37.0	37.0	28.7
②	590人	45.0	38.3	42.8	36.8	53.7	47.4	50.5
③	335人	25.6	16.0	21.0	36.8	19.4	26.2	31.3
④	461人	35.2	22.3	28.3	42.7	32.4	33.1	53.7
⑤	208人	15.9	19.2	13.9	17.0	11.1	16.9	17.8
⑥	118人	9.0	10.6	10.1	8.8	7.4	9.3	6.8
⑦	569人	43.4	38.3	35.2	46.2	51.9	46.0	49.5
⑧	45人	3.4	4.3	3.3	3.5	0.9	3.7	4.2
⑨	52人	4.0	4.3	2.7	1.8	3.7	5.3	5.7
⑩	28人	2.1	3.2	2.5	1.8	1.9	1.6	2.6
⑪	31人	2.4	1.1	3.0	2.9	2.8	2.4	1.0
⑫	4人	0.3	1.1	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0

4. 調査結果のまとめ

以上の結果をまとめると、おおよそ次のようになる。

まず、日本の「少子高齢化」を理由として外国人移住者を増やすことに対する賛否については、「一概には言えない」という選択肢が、性別・世代を問わず最も支持された。ただし、「賛成」と「反対」の2つの選択肢にしぼって比較すると、男女とも、またどの世代でも、「反対」が「賛成」を上回った。また、「賛成」と回答した者を対象として、外国人移住者に来日時までに身に付けておいてほしいと思う日本語能力について尋ねたところ、「日本での日常生活に困らない程度まで」と言う回答が最も多かった。それを超えるレベルの日本語能力も含めると、外国人移住者の増加に「賛成」している日本国民のうち、7割以上の者が、外国人移住者に対しては、来日時までに、「日本での日常生活に困らない程度まで」以上の日本語能力を求めていると言うことができる。

一方、外国人移住者を増やすことに「反対」と回答した者を対象に、その理由を尋ねたところ、「日本の治安が悪くなるから」という選択肢が、性別・世代を問わず最も選ばれた。

ただし、この外国人移住者の増加に関する問題については、性別・世代によって意識が異なる場合もあり、たとえば若年層男性と高年層男性では、外国人移住者を増やすことに「賛成」と回答した者の比率が、女性や中年層男性に比べて高かった。また、外国人移住者に来日時までに身に付けておいてほしいと

思う日本語能力に関しては、「日本人と同等程度まで」という選択肢が、若年層男性の場合は最も支持されており、女性や他の世代に比べて、より高度の日本語能力を期待している。さらに、若年層の場合は、外国人移住者を増やすことに「反対」する理由として、「外国人移住者が増えると、日本人が進学や求職の際に、外国人と同じ土俵の上に立たされることになり、日本人にとっては競争が激しくなるだけだから」という選択肢を選んだ者の比率が他の世代に比べて高いのであるが、とくに男性の場合は、高年層に比べて2.8倍以上の差が見られた。

次に、現在すでに日本で生活している外国人を対象とした国や地方自治体の言語的施策については、それを「必要」と回答した者の比率が、性別・世代を問わず、最も高かった。ただし、男女とも高年層の場合は、「必要」と回答した者が60%を超えているのに対して、若年層と中年層の場合は50%を下回っている。また、「必要」と回答した者に、どのような施策が必要かと尋ねたところ、最も選択率が高かったのは「外国人に対する日本語教育の機会を充実する」という選択肢だったが、この選択肢に関しては、男女とも世代が若くなるにつれて選択されなくなる傾向が見られた。

一方、「公共施設の案内や役所の文書」における使用言語については、若年層男性の場合は多言語表示より英語表示を支持しているのであるが、女性と高年層男性の場合は英語表示より多言語表示を支持する傾向が見られた。

また、日本語を少しだけ学んだ外国人にもわかるような「やさしい」日本語による表示に関しては、男性よりも女性に支持されており、どの世代でも男女間で 5.0 ポイント以上の差が見られた。

最後に、日本の高等教育機関における英語トラックの増加については、かかる傾向を「良いこと」だと思うか尋ねたところ、「一概には言えない」という選択肢の選択率が最も高かった。しかし、「良いことだと思う」と「良くないことだと思う」という二つの選択肢に絞って見てみると、男性の場合は、どの世代でも「良いことだと思う」という選択肢のほうに支持されているのに対して、女性の場合は、どの世代でも「良くないことだと思う」という選択肢のほうに支持されていた。

また、「良いことだと思う」と回答した者に、その理由を尋ねたところ、全体としては、「大学の授業は、日本語で行っても英語で行っても、とくに問題はないから」という選択肢が最も支持されたが、女性の中年層と高年層では、当該選択肢よりも、「日本の大学に英語環境が生まれることで、日本人の学生も英語に触れる機会が増えるから」という選択肢のほうに選択率は高かった。また、この選択肢に関しては、男女とも世代が高くなるほど支持される傾向が見られた。また同様に、「英語で日本の文化や慣習を世界に発信してくれる外国人が増えるから」という選択肢も、男女とも、世代が高くなるにつれて選択される傾向が見られた。

一方、「良くないことだと思う」と回答した者に、その理由を質問したところ、全体としては、「外国人留学生に日本語能力がない場合、彼らの日本での生活に支障が生じると思うから」という選択肢が最も支持されたが、この選択肢は、男性よりも女性での選択率が高かった。また、「日本語を学ぶこと自体が、日本留学の目的（のひとつ）であるべきだから」という選択肢と、「外国人留学生に日本語能力がない場合、せっかく日本で学んでも、日本の文化や社会を深いところまでは理解することができないから」という選択肢も、男性より女性に支持されていた。それに対して、「日本の大学は日本語で授業をすべきだから」という選択肢は、女性よりも男性での選択率が高かった。

次に、世代による意識の違いに注目してみると、「外国人留学生に日本語能力がない場合、せっかく日本で学んでも、日本や日本人に対して好感や親しみを持つまでにはならないから」という選択肢と、前述の「外国人留学生に日本語能力がない場合、せっかく日本で学んでも、日本の文化や社会を深いところまでは理解することができないから」という選択肢が、若年層より高年層で支持されていた。

このように、「人」と「教育」の「グローバル化」による言語環境の変化および言語政策の在り方に対する日本国民の意識については、性別・世代による違いが見られるのであるが、中でも若年層男性の場合は、女性や他世代と異なる傾向が見られた。

まず、外国人移住者の増加について、若年層男性の場合は、高年層男性とともに、女性や中年層男性の場合に比べて、それを是とする比率が高いのであるが、高年層男性と異なり、外国人移住者に来日の時点で「日本人と同等程度まで」という高度の日本語能力を求める者の比率が高い。また、若年層男性の場合は、外国人住民に対する施策として、「公共施設の案内や役所の文書を、日本語と英語で表示する」という選択肢を選んだ者の比率が高く、多言語表示のほうを支持している女性や高年層男性の場合と対照的である。さらに、日本の高等教育機関における英語トラックの増加については、若年層男性の場合、高年層男性の場合と並んで、それを「良いことだと思う」と考える者の比率が、「良くないことだと思う」と考える者の比率よりも、5ポイント以上高かった。

このように見えてくると、若年層男性の場合は女性や他の世代に比べて、英語志向が強い、あるいは英語環境を積極的に（または自然に）受容しているのだが、同時に、外国人にも高度の日本語能力を求めていると言える。

また、前述のように、若年層男性は高年層男性と並んで、外国人移住者を増やすことに「賛成」と回答した者の比率が、女性や中年層男性に比べて高いのであるが、同時に「外国人移住者が増えると、日本人が進学や求職の際に、外国人と同じ土俵の上に立たされることになり、日本人にとっては競争が激しく

なるだけだから」という選択肢の選択率も、女性や他の世代に比べて高く、「多文化共生」社会が「多文化競争」社会であること（あるいは、それに変容しかねないこと）に対する警戒心も強いということが言える。

5. おわりに

本稿で見てきたように、日本で進行しつつある「人」と「教育」の「グローバル化」による言語環境の変化、あるいは言語に関する政策の修正や変更について、日本国民は個々の事例ごとに、その是非を判断しようという、ある意味では慎重な姿勢を示している。ただし、同時に性別・世代による意識の違いも見られる。それは、性別あるいは世代によって、「外国人」という表現からイメージする「外国人」の属性が異なることに起因しているからなのかもしれないのだが、いずれにせよ、これらの問題に関しては、性別・世代による意識の違いが見られることから、「人」と「教育」の「グローバル化」に関連する言語政策を立案あるいは修正・変更する際には、国民各層とのきめ細やかな対話が求められよう。

また、前述のように、外国人移住者の増加に「賛成」している日本国民のうち、7割以上の者が、外国人移住者に対して来日時までに、「日本での日常生活に困らない程度まで」以上の日本語能力を求めている。もし、日本が将来的に外国人移住者を増加していくのであれば、また、そのための言語政策を立案するに際して日本国民の意識や意向を考慮するの

であれば、日本の公的機関が海外において渡日前日本語教育の展開を本格化していく必要もあるかもしれない。

謝辞

本研究は、日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）の助成を受けて実施したものです（課題番号：26370588）。また、各質問項目の選択肢の設定においては、埼玉大学大学院人文社会科学研究科の金井勇人准教授にご意見をいただきました。さらに、調査画面の動作確認に際しては、埼玉大学大学院人文社会科学研究科博士前期課程（当時）の望月雅美氏、田代由貴氏、水橋実希子氏、喜田都氏にご協力いただきました。ここに記して感謝申し上げます。

註

(1) ただし、断片的な調査としては、文化庁が毎年実施している「国語に関する世論調査」に、「人」の「グローバル化」に関連する質問項目が設けられることもある。たとえば、2015年1～2月に実施された平成26年度調査では、「日本に在住する外国人は、どの程度日本語の会話ができるか」といいと思うか。また、「どの程度日本語の読み書きができるか」といいと思うか」という質問項目と、「日本に在住する外国人が日本語能力を身に付けるために、どのような取組が必要だと思うか」という質問項目が設けられている。

- (2) 概算値。なお、2017年1月20日の時点では、同年1月1日現在における日本国民の人口ではなく、総人口の数字しか発表されなかったため、本調査では後者の数字を利用した。
- (3) 中年層では、いわゆる「団塊ジュニア世代」が含まれる40代の人口が前後の世代に比べて多いが、本調査では、中年層内での年齢による偏りを避ける目的から、30代から50代までの各世代を均等に割りふった。
- (4) 5,546人のうち41人は、日本国籍（日本を含む複数国籍の場合を含む）を有していなかったため、有効回収データから除外した。
- (5) 本調査では、百分率の計算において、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計が100にならない場合がある。また、本稿においては、紙幅の都合上、性別・世代別の結果は選択率のみを提示する。
- (6) 本調査においては、選択肢「その他」を選んだ者に対して、具体的な内容や理由の記述も求めたが、それを本稿で紹介することは、紙幅の都合から割愛する。
- (7) 1995年の阪神・淡路大震災を契機として生まれた「やさしい日本語」という表現が、今日では減災目的からだけではなく、外国人住民との共生のための共通語として、あるいは外国人訪日観光客誘致の観点からも、言語教育・言語政策の分野で注目を集めている。しかし、「やさしい日

本語」という表現が、現在なお日本社会全体に定着した表現とは考えられなかったため、また、反対に「やさしい日本語」という表現を知っている調査対象者が当該表現の意味やイメージに限定して回答することがないように、本調査では、「やさしい日本語」ではなく、「やさしい」を鍵括弧に入れて表記した。

参考文献

- (1) 総務省 (2017)「平成 27 年度通信利用動向調査の結果 (報道資料)」
- (2) 総務省統計局 (2017)「人口推計—平成 29 年 1 月報—」
- (3) 文化庁 (2015)「平成 26 年度国語に関する世論調査』の結果の概要」

アンケート画面の内容

外国人への日本語教育に関する意識調査

外国人に対する日本語教育に関する日本国民の考え方を知りたいと思います。アンケートへのご協力をお願いいたします。なお、このアンケートの結果は、研究目的以外には使用いたしません。

あなたご自身についてお伺いします。

【Q1】 あなたの国籍をお選びください。

- ① 日本国籍 (日本を含む複数国籍の場合も含む)
- ② 日本国籍以外 →アンケート終了
- ③ 答えたくない →アンケート終了

【Q2】 あなたの母語 (第一言語)をお選びください。

- ① 日本語 (日本語を含む複数言語の場合も含む)
- ② 日本語以外
- ③ 答えたくない

【Q3】 あなたの年齢をお答えください。

____ 歳

【Q4】 あなたの性別をお選びください。

- ① 男
- ② 女

【Q5】 日本の「少子高齢化」に伴う労働力不足と内需の縮小を理由に、日本は外国人移住者を増やすべきだという意見があります。この意見に、あなたは賛成ですか、それとも反対ですか。該当するものを1つお選びください。

- ① 賛成 (→Q6 へ)
- ② 反対 (→Q7 へ)
- ③ 一概には言えない (→Q8 へ)
- ④ わからない (→Q8 へ)

【Q6】 Q5 で「賛成」とお答えの方に質問します。日本が外国人移住者を増やすとしたら、日本に移住予定の外国人には、来日時までに、どの程度の日本語能力を身に付けておいてほしいと思いますか。該当するものを1つお選びください。

- ① 日本人と同程度まで
- ② 日本での仕事 (おとなの場合) や学校での学習 (子どもの場合) が円滑に行える程度まで
- ③ 日本での日常生活に困らない程度まで
- ④ 身振りや筆談などを用いれば、簡単な事柄については意思疎通ができる程度まで
- ⑤ あいさつ程度
- ⑥ 来日時までに、とくに日本語能力を身に付けておく必要はない
- ⑦ その他 (具体的に: _____)

- ⑧ 一概には言えない
- ⑨ わからない

【Q7】 Q5で「反対」とお答えの方に質問します。あなたはどのようにして外国人移住者を増やすことに反対ですか。該当するものを3つまでお選びください。

- ① 少子高齢化に伴う労働力不足の問題は、女性や高齢者の活用によって克服できるから
- ② 少子高齢化は、日本あるいは日本人の問題であって、外国人を巻き込んで解決すべき問題ではないから
- ③ いずれ外国人移住者も高齢化するので、外国人移住者を増やしても、長期的に見れば、日本の少子高齢化の問題を解決することにはならないから
- ④ 外国人移住者が増えると、日本人が進学や求職の際に、外国人と同じ土俵の上に立たされることになり、日本人にとっては競争が激しくなるだけだから
- ⑤ 日本の治安が悪くなるから
- ⑥ 日本の一体感が損なわれるから
- ⑦ 日本の伝統的な習慣や文化が損なわれるから
- ⑧ その他（具体的に： _____）
- ⑨ わからない

【Q8】 総合的に見て、今の日本は多くの外国人が移住を希望するような魅力的な国だと思いますか。該当するものを1つお選びください。

- ① そう思う
- ② そうは思わない
- ③ 一概には言えない
- ④ わからない

【Q9】 現在、すでに200万人近くの外国人（特別永住者を除く）が中期的または長期的に日本で生活しています。その多くは日本語を母語（第一言語）としない人々ですが、彼らが日本で円滑に生活していけるように、日本政府や日本の地方自治体は、ことばの面において、何らかの施策を講ずる必要があると思いますか。該当するものを1つお選びください。

- ① 必要（→Q10へ）
- ② 不必要（→Q11へ）
- ③ 一概には言えない（→Q12へ）
- ④ わからない（→Q12へ）

【Q10】 Q9で「必要」とお答えの方に質問します。あなたは、ことばの面で、どのような施策が必要だと思いますか。該当するものを3つまでお選びください。

- ① 公共施設の案内や役所の文書を、日本語と英語で表示する
- ② 公共施設の案内や役所の文書を、日本語と英語だけではなく、多くの言語で表示する
- ③ 公共施設の案内や役所の文書を、日本語を少しだけ学んだ外国人にもわかるような「やさしい」日本語で表示する
- ④ 外国人に対する日本語教育の機会を充実する
- ⑤ 外国人の子どもが母語（第一言語）の能力を向上させたり、親の母語（第一言語）の能力を継承したりできるようにするための言語教育を充実する
- ⑥ その他（具体的に： _____）
- ⑦ わからない

【Q11】 Q9で「不必要」とお答えの方に質問します。あなたは、どうしてそう思いますか。該当するものを3つまでお選びください。

- ① そもそも外国人は、自分の意志や都合で日本に来たのであり、日本政府や日本の地方自治体は何らかの施策を講ずるのは、おかしいから
- ② 日本政府や日本の地方自治体は、外国人よりも日本人に対する様々な施策に優先的にとりくむべきだから
- ③ 外国人に対する施策としては、ことばの面よりも、他の面（福祉・厚生など）に優先的にとりくむべきだから
- ④ ことばの面では、外国人に対する施策よりも、日本人に対する英語教育の機会を充実すべきだから
- ⑤ ことばの面では、外国人に対する施策よりも、日本人が、日本で生活する外国人の母語（第一言

語)を学べるようにするための外国語教育の機会を充実すべきだから

- ⑥ ことばの面では、外国人に対する施策よりも、日本人が、日本語を少しだけ学んだ外国人にもわかるような「やさしい」日本語で、外国人に話しかけることができるような訓練の機会を充実すべきだから
- ⑦ その他(具体的に: _____)
- ⑧ わからない

【Q12】従来、日本の大学で学ぶ外国人留学生は、日本語による授業を受けるために、入学時まで上級レベルの日本語能力を身に付けておく必要がありました。しかし、現在は英語による授業のみで卒業できる学部・学科・大学院が日本の大学で増加したため、英語能力があれば、日本語能力がゼロのままでも、日本の大学で学び、卒業することが可能になっています。あなたは、このような傾向を良いことだと思いますか、それとも良くないことだと思いますか。該当するものを1つお選びください。

- ① 良いことだと思う(→Q13へ)
- ② 良くないことだと思う(→Q14へ)
- ③ 一概には言えない
- ④ わからない

【Q13】Q12で「良いこと」だと思うとお答えの方に質問します。あなたはどのようにして「良いこと」だとお考えですか。該当するものを3つまでお選びください。

- ① 大学の授業は、日本語で行っても英語で行っても、とくに問題はないから
- ② 日本語を必要としなくなることで、より多くの外国人が日本に留学するようになり、それだけ、日本や日本人に対して好感や親しみを持つ外国人が増えるから
- ③ 日本語を必要としなくなることで、より多くの外国人が日本に留学するようになり、それだけ、日本の文化や社会を理解する外国人が増えるから
- ④ 日本語を必要としなくなることで、より多くの外国人が日本に留学するようになり、それだけ、大学卒業後に日本で就職する外国人が増えるから
- ⑤ 英語で日本の文化や慣習を世界に発信してくれる外国人が増えるから
- ⑥ 日本の大学に英語環境が生まれることで、日本人の学生も英語に触れる機会が増えるから
- ⑦ 英語で授業をすれば、それだけ日本の大学の国際化が促進されるから
- ⑧ 日本人の学生だけでは定員が埋まらない大学の経営が安定するから
- ⑨ その他(具体的に: _____)
- ⑩ わからない

【Q14】Q12で「良くないこと」だと思うとお答えの方に質問します。あなたはどのようにして「良くないこと」だとお考えですか。該当するものを3つまでお選びください。

- ① 日本の大学は日本語で授業をすべきだから
- ② 外国人留学生に日本語能力がない場合、彼らの日本での生活に支障が生じると思うから
- ③ 外国人留学生に日本語能力がない場合、せっかく日本で学んでも、日本や日本人に対して好感や親しみを持つまでにはならないから
- ④ 外国人留学生に日本語能力がない場合、せっかく日本で学んでも、日本の文化や社会を深いところまでは理解することができないから
- ⑤ 外国人留学生に日本語能力がない場合、せっかく日本で学んでも、大学卒業後に日本で就職することができないから
- ⑥ 英語能力がある優秀な留学生は、英語圏の国(英国・米国・カナダ・オーストラリアなど)に留学し、日本には来ないと思うから
- ⑦ 日本語を学ぶこと自体が、日本留学の目的(のひとつ)であるべきだと思うから
- ⑧ 日本の大学には英語で授業ができる教師が少ないと思うから
- ⑨ 日本の大学が英語を重視するようになり、他の外国語は軽視されるようになると思うから
- ⑩ 日本の大学は、明治初期の、いわゆる「お雇い外国人」による外国語での授業から、日本人の教師が日本語で授業を提供できるようになるまで努力してきたので、この努力を無視すべきではないから
- ⑪ その他(具体的に: _____)
- ⑫ わからない